

(1)生産から消費に至る食品の安全性の確保

ア 農畜水産物等の生産段階における安全性の確保

(ア)農産物(林産物を含む)の安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業者等	農薬流通・販売業者 JA	家庭、市民農園等で農薬使用する者			
a 農薬取締法の遵守	農薬販売者及び使用者への立入取締	立入調査、巡回指導の実施	使用基準の遵守、保管管理の徹底	記帳、適正販売の実施、適正使用指導	農薬適正使用基準の遵守	県農業技術課 県林業振興課 甲府地域センター JA中央会	(農業技術課) ・農薬販売者への立入検査の実施 (平成23年4月～平成24年3月 118件) ・農薬使用者への巡回指導の実施 (平成24年3月 10件)	
	農薬管理指導士及び農薬適正使用アドバイザーの育成	指導士、アドバイザーの認定 研修会の実施	指導士として記帳指導、適正使用の普及	アドバイザーとして適正販売の実施、保管管理の普及			(農業技術課) ・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成24年1月18日 102名認定)	
	農薬適正使用推進	適正指針の作成 講習会の実施	農薬適正使用基準の遵守、生産履歴の記帳 農薬散布履歴記帳の推進	使用者に対する適正使用の啓発			(農業技術課) ・飛散防止対策効果確認残留農薬分析の実施(30検体) ・JA等が独自に行う出荷前残留農薬分析検査への支援(10JA、2生産団体) (JA中央会) ・農薬適正使用啓発パンフレットの作成、配布(11万枚) ・農薬適正使用推進会議の開催(1回) ・GAPに関する研修会の実施(1回) ・平成22年度におけるJAでの生産履歴記帳率の点検を行い課題の整理を行うとともに、課題を踏まえ23年度における生産履歴記帳100%に向けた取り組みの徹底を行った。 ・23年度の記帳率を点検し、各JAに対し100%達成に向けた行動計画の作成を提起した。(7/12、3/5)	
	ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発	ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発	農薬適正使用推進会議の運営				・農薬適正使用啓発パンフレットの作成、配布(11万枚) ・農薬適正使用推進会議の開催(1回) ・GAPに関する研修会の実施(1回) ・平成22年度におけるJAでの生産履歴記帳率の点検を行い課題の整理を行うとともに、課題を踏まえ23年度における生産履歴記帳100%に向けた取り組みの徹底を行った。 ・23年度の記帳率を点検し、各JAに対し100%達成に向けた行動計画の作成を提起した。(7/12、3/5)	
	農薬適正使用推進会議への参画	農薬適正使用推進会議への参画	防除指導 研修会等の開催				・農薬適正使用に関する意識の醸成に努めた。(啓発パンフレット農家用70,000枚・直売所出荷者用40,000枚作成・配布) (甲府地域センター) ・ポスター 300部、チラシ 1万部作製し、関係機関へ配布及び配布依頼を実施	
	農薬使用者(くん蒸及びゴルフ場)からの農薬使用計画書の受理・審査及びくん蒸による農薬使用者の点検	計画書の受理 仕様書の点検		計画書の提出		甲府地域センター	・農薬使用計画書の受理及び審査 64件 ・くん蒸による農薬使用者の点検 4件	
	農薬に該当しない除草剤の販売状況点検	点検業務の実施		農薬に使用できない旨の表示の実施			延べ103店舗実施	
農産物安全対策	農薬使用状況の調査・点検	農薬の適正使用と記帳	生産者に対する適正使用の指導			農薬使用状況調査 101件 農薬残留実態調査 35点		
b ※青果物等でのトレーサビリティシステムの活用促進	トレーサビリティシステム導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存システムの活用助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討	情報伝達 既存システムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	※県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導・支援 指導・支援団体 13団体 30件	
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		青果ネットカタログ利用PR 156件	
c 農産物安全性確認業務の実施	米穀のカドミウム調査	検体の収去、送付	情報提供		情報提供	甲府地域センター	大豆1点の試料採取実施	
	国内農産物の農薬使用及び残留農薬実態調査	検体の収去、送付 情報提供					米穀1点、大豆1点の調査を実施	
	農産物の有害物質実態調査(ダイオキシン類、鉛、テオキシンハレノール等)	農薬の適正使用指導					(甲府地域センター) かび毒産生菌調査(畑の土壌1点試料採取) (JA中央会) ・3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う県産農産物放射性物質検査への対応について「対策会議」を設置し、県の検査計画について、検討・助言を行った。(7/4、7/12、7/15、7/28、8/4、9/6、3/29) ・県産農産物放射性物質検査計画に基づく主要作物についての検査(茶は国が示す暫定基準値以内、モモ・ブドウ・米・牛肉等はすべて不検出で安全性が確認されている。(検査点数164検体))	
d 食品安全のためのGAP等への取り組み推進	食品安全GAPの導入に向けた取り組み	導入・普及推進説明会の開催	説明会への参加 規範に基づく生産	説明会への参加 規範に基づく流通		県果樹食品流通課 県畜産課 県花き農水産課 県農業技術課 甲府地域センター	(農業技術課) ・県内の果樹及び野菜、茶の各産地にGAP手法の導入への支援(4団体) ・効率的なGAP手法の導入に向けた県推進会議及びプロジェクトチーム会議の開催(4回) ・指導者の養成を図るため、JA営農指導員を対象とした研修会等の開催(2回) ・制度のPRによる新たな導入産地の掘り起こし (甲府地域センター) ・関係機関への情報提供	

(イ)畜産物の安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家、生産者団体等	飼料製造業者、卸・販売業者、山梨食肉流通センター等				
a 飼料安全法の遵守	立入検査の実施	立入調査の実施	飼料の適正使用	適正な飼料製造・販売		県畜産課	(畜産課) ・栄養成分検査の実施 10検体 ・肉骨粉検査の実施 9検体	
	畜産物安全対策業務の実施	飼料の使用状況等の調査・点検	飼料の適正使用			甲府地域センター	・乳用牛3件、肉用牛1件、肥育豚2件実施	
	流通飼料対策推進協議会、流通飼料研究会の開催	協議会、研究会の開催	協議会、研究会への参加	協議会、研究会への参加		県畜産課	(畜産課) ・流通飼料対策推進検討会の開催 1回 ・飼料の安全性に関する講習会 1回	
	牛せき柱混入防止	動向調査の実施		飼料等への有害物質混入防止		甲府地域センター	牛せき柱の飼料・肥料への使用禁止措置にかかる原料収集先への動向調査(17件)	
	畜産農家への普及啓発・指導	普及啓発・指導の実施				県畜産課	(畜産課) ・県内農家339戸について巡回指導を実施 酪農家86戸 肉牛農家79戸 養豚農家26戸 採卵農家29戸 鶏肉農家21戸 養蜂家98戸	
b 家畜伝染病予防法の遵守	指導・検査実施による伝染病の発生・まん延防止	指導・検査の実施	畜産農家において発生・まん延防止			県畜産課	(畜産課) ・5疾病について検査を実施 牛ブルセラ病 603頭 牛結核病 603頭 牛ヨーネ病 1,529頭 馬伝染性貧血 505頭 蜜蜂の腐蛆病 1,914群	
c HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	HACCP方式の考え方をういた生産衛生管理の推進	生産衛生管理指導の実施	HACCP方式の考え方をういた生産衛生管理の実施			県畜産課	(畜産課) ・生乳の黄色ブドウ球菌を検査 576検体	
d ※牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	巡回調査等による個体識別番号表示の監視・指導	生産履歴等情報の伝達	適正表示の実施 帳簿の備え付け	情報の入手	甲府地域センター 山梨県食肉流通センター	(甲府地域センター) ・販売業者等延319業者に対し実施	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの採取・鑑定					(甲府地域センター) ・販売業者等より適宜サンプル採取、鑑定	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	巡回調査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			(甲府地域センター) ・122管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手			
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連業者との連携	情報伝達 関連事業者との連携				
e ペットフード安全法の遵守	製造業者、輸入業者の届出の受理	製造業者、輸入業者の届出の受理 立入調査の実施		製造業者、輸入業者の届出 帳簿の備え付け		甲府地域センター	・製造業者、輸入業者の届出の受理 ・ペットフード販売業者に対し立入調査を実施 12店舗	

(ウ)水産物の安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	養殖業者、漁業協同組合					
a 魚苗供給・試験指導の充実	放流用アユ種苗、養殖用種苗の生産供給	養殖魚防疫体制の指導	健全な養殖用種苗の購入			県花き農水産課	・水産技術センターで、食用魚の養殖業者(全37業者)の巡回指導を実施	
b 水産物安全対策業務の実施	水産物安全対策業務の実施	調査・点検の実施	水産用医薬品の適正使用、使用状況の記載			甲府地域センター	・さけ科魚類8件、あゆ1件実施	

(エ) 減化学合成農薬、減化学肥料の取り組み

取り組み(事業)	内 容				関係部署	H23年度実施計画	H23年度実施状況	備考
		生産者	事業者	消費者				
		生産者、生産者団体、エコファーマー	認証機関、環境農産物流通・販売者					
a 減化学合成農薬、減化学肥料の取り組みの推進(環境保全型農業の推進)	化学合成農薬、化学肥料低減計画の策定	計画の策定	低減栽培技術の実践	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解	県農業技術課	・県ホームページ等による持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の周知を実施	
	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発 技術知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換 低減栽培の実践支援				・県ホームページ等による環境保全型農業推進方針について、農家者、関係機関への啓発を実施 ・総合農業技術センターにおいて、果菜類における混作による効果検証を実施	
	化学合成農薬、化学肥料低減栽培マニュアルの策定	マニュアルの策定					・地域モデルとして4カ所の実証ほを設置し、モモ、茶、スイートコーン・ナス、水稲における5割削減体系の確立に向けた検討を実施	
	エコファーマーの認定	計画の認定	計画の策定 減化学合成農薬、減化学肥料の実践	計画の実践支援			・エコファーマーの新規認定及び再認定の推進(認定数H23年度末 7,522人 申請者積算)	
(甲斐のこだわり環境農産物の認証)	環境農産物の拡大、取り組み組織の増加	認証基準の策定(拡大) 認証機関の登録・検査	認証の取得 低減栽培の実践 認証農作物栽培の指導	審査、調査、認証等の実施 化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農作物に対する理解	県果樹食品流通課	認証委員会の開催 認証基準策定 43品目 56作型	
b 環境保全型農業の産地化支援	環境保全型農業技術実践のための施設、資材等の整備を支援	支援の実施	技術の確立			県果樹食品流通課 県農業技術課	(農業技術課) ・モモ、スイートコーン・ナス、水稲、茶について実証ほを4箇所設置し、農業等の低減技術を実施。	
	消費者ニーズに対応した農産物生産技術確立	技術・知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換				(農業技術課) ・環境保全型農業推進協議会の開催(1回) ・有機農業推進協議会の開催(2回)	
	環境にやさしい産地化の推進	産地化事業への指導・支援	削減技術の実践・産地化				(農業技術課) ・環境保全型農業直接支払補助金事業の推進(実施面積:69ha)	

イ 食品の製造・加工・調理段階における安全性の確保

(ア)食品製造施設等における安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県		製造・加工・調理業者、中小企業者、(社)山梨県食品衛生協会、館商生活衛生同業組合等				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	(衛生業務課) ・平成24年度食品衛生監視指導計画の策定(3月28日) ・食中毒防止対策、食品中の放射性物質対策、観光地における宿泊施設等への監視指導 ・ホームページ等による意見募集 平成24年2月17日～3月9日(策定にあたり1団体から意見提出) (山梨県消団連) ・平成24年度山梨県食品衛生監視指導計画(案)に対する意見提出	
	食品営業施設等への監視指導、収去検査の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			・監視指導・収去の実施 監視回数:15,601件(監視率117%) 収去件数:1,261件(87.9%)	
	※検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					FID付ガスクロマトグラフ、PHメーター	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・東京都市場検査所研修 2名 ・山梨県食品衛生監視員協議会研修 27名 ・食品衛生監視員技術研修会(4回 延べ85名)	
	食品等事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得 従業員への研修の実施			・食品衛生講習会の実施 150回 参加者8,932人	
b 食中毒防止対策	衛生管理の徹底、衛生知識の普及啓発	監視指導 食中毒防止のための講習会等の実施	食中毒原因菌等に汚染されていない畜産物等の生産	衛生管理の徹底 講習会等への参加	衛生管理の徹底 講習会等への参加	県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生監視指導施設 監視回数:15,601回(監視率:117%) ・食中毒防止のための講習会の開催 160回 参加者9,252人 (食品衛生協会) ・再講習 年間52回実施 受講者数3575名 ・食品衛生指導員による巡回指導 指導員延べ数5602人 指導施設延べ数17401施設 ・食品衛生月間・懇談会等の開催 9会場 参加者数780人(内訳)街頭キャンペーン・食品衛生相談窓口設置	
	食中毒原因菌の食品汚染調査の実施	調査の実施		仕入れ、販売状況の把握	調査への協力		・調査の実施 平成23年度食中毒発生件数 13件 患者数238人 (人口10万人あたり患者数27.8人)	
	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	発生時の調査		調査への協力	調査への協力		・食中毒発生時に迅速な原因究明及び拡大・再発防止対策を実施	
c 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)		融資の利用		県商業振興金融課	・必要設備導入等に要する資金の貸付	

(イ) 給食施設における安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県		給食施設、食材販売業者、県市町村給食関係者、学校給食関係者				
a 特定給食施設等に対する監視指導の実施	給食施設への指導	指導助言の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導		県健康増進課 県衛生業務課	(健康増進課) ・特定施設指導・助言件数 85件 ・特定施設立入検査件数 24件 ・その他の給食施設の巡回指導数 205件(合計 314件) (衛生業務課) ・集団給食施設への監視指導 監視回数:372回(監視率63.4%)	
b 学校給食における安全性の確保	研修会の開催	研修会の実施		研修会の受講		県スポーツ健康課	・新採用学校栄養職員研修 12人 ・学校栄養職員経験者研修 2人 ・栄養教諭・学校栄養職員研修会 122人 ・栄養・衛生管理講習会 645人 ・給食主任研修会 240人 ・調理実技講習会 107人 ・学校給食大会 450人 ・食育推進事業報告会 210人 ・栄養教諭初任者研修 7人 ・学校給食関係者研修会 144人	
	学校給食施設への指導	巡回指導の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導				
	学校給食用食材点検、施設の衛生管理点検の実施	結果についての指導		点検の実施			・学校給食用食材点検の実施 県立学校5校	
	調理従事者の検便の実施	結果についての指導		検査の実施			・給食調理従事者の検便の実施 県立14校・月2回	

(ウ) 食肉処理段階における安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県	生産農家	と畜場、食鳥処理場				
a と畜及び食鳥検査	と畜検査の実施	食肉検査の実施	病歴等の報告	衛生管理の実施 講習会への参加		県衛生業務課	・と畜検査の実施:51,245件 ・食鳥検査の実施:3,893,417羽 ・処理場への衛生指導 ・技術研修会への職員の派遣	
	食鳥検査の実施	食鳥検査の実施						
	食肉処理場への衛生指導	処理場への衛生指導						
	検査員の検査技術向上	技術研修会への職員の派遣						
b TSE検査の実施	TSE検査の実施	検査の実施	病歴等の報告	特定危険部位の排除、焼却 結果判明まで枝肉等の処理場外への持ち出し禁止		県衛生業務課	・スクリーニング検査:4,477件	

(エ) HACCPシステムの推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、農林漁業金融公庫		製造・加工・調理業者、(社)食品衛生協会				
a HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	HACCPシステムの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	導入への指導・助言、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導		県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生講習会等で説明(150回、参加者8,932人) (食品衛生協会) 食品衛生責任者養成講習会 年7回 1035名に対し、HACCPの主旨説明	
	システムに関する専門的な知識・技術を有する食品衛生監視員の養成	監視員の養成			・養成講習会への職員の派遣 2人(1回)			
	HACCP法に基づく資金の貸付	資金の貸付(公庫) 資金の貸付(県制度融資)			制度の利用	商業振興金融課		

ウ 流通・販売段階における安全性の確保

(ア) 販売店等における安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会				
a 食品衛生法の遵守	※効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課 (衛生業務課) ・平成24年度食品衛生監視指導計画の策定(3月28日) ・食中毒防止対策、食品中の放射性物質対策、観光地における宿泊施設等への監視指導 ・ホームページ等による意見募集 平成24年2月17日～3月9日(策定にあたり1団体から意見提出) (山梨県消団連) ・策定にあたって意見提出 FID付ガスクロマトグラフ、PHメーター ・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・東京都市場検査所研修 2名 ・山梨県食品衛生監視員協議会研修 27名 ・食品衛生監視員技術研修会(4回 延べ85名) ・監視指導・取去の実施 監視回数:15,601件(監視率117%) 取去件数:1,261件(87.9%) ・市場の監視指導 監視日数12日(実施率:100%) ・取去検査の実施 1,261検体実施し、うち食品衛生法違反8検体 ・食品衛生講習会等においてHACCPの考え方に基づく衛生管理や導入について説明を実施 150回 8,932人 (食品衛生協会) H23.9.28腸管出血性大腸菌食中毒とその予防対策講習会開催(約189人参加)		
	※検査機器の計画的な整備	検査機器の整備						
	※専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成						
	販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	監視指導、取去検査の実施		衛生管理の徹底				
	市場における監視指導、衛生管理の実施	早期監視、取去検査等の実施		衛生管理の徹底				
		施設、食品の検査の実施		検体の提出				
	流通食品の取去検査	取去検査の実施						
食品等事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得 従業員への研修の実施					
b 農畜水産物の残留有害物質の検査	農畜水産物の残留有害物質の検査	取去検査の実施	農業等の適正使用			県衛生業務課 ・取去検査の実施 残留農薬151検体(実施率100%) ・動物用医薬品:250検体		
c HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	導入のための講習会等の開催	講習会等の開催		講習会等への参加 システム導入への取り組み		県衛生業務課 (衛生業務課) ・食品衛生講習会等においてHACCPの考え方に基づく衛生管理や導入について説明を実施 150回 8,932人 (山梨県消団連) ・農水省補助事業「食品産業HACCP等普及促進事業リーフレット作成とアンケートの取組み」 ・食品衛生監視員による相談対応、支援		
	導入のための指導、技術的支援	導入指導、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導				
d ※資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)		融資の利用		※県商業振興金融課 ・必要設備導入等に要する資金の貸付		

エ 消費段階における安全性の確保

(ア) 家庭等における安全性の確保

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村						
a 県民への食品衛生知識の普及	消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	食品衛生教室等の開催			食品衛生教室等への参加	県衛生業務課	食品衛生月間(8月)を中心とした事業の展開、普及啓発活動を実施(4保健所1支所で各1回実施) ・新聞、テレビ、ラジオを通しての普及啓発 ・監視指導の実施 監視回数: 15,601(監視率117%)	
	各種広報媒体を活用した普及啓発	普及啓発の実施			食品衛生知識の修得			
	事業者の行う取り扱いについての注意喚起			売場等での注意喚起				
b きのご鑑定会の実施	きのご鑑定会の開催	広報、同定員の派遣 鑑定会の開催			鑑定会への参加	県森林環境総務課 (森林総合研究所)	・鑑定員の派遣 8回 (市町村・団体等開催) ・森の教室(森林総合研究所)での講座開催: 1回	台風の影響により一部中止

オ 輸入食品の監視・検査

(ア) 輸入食品の監視・検査

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、関係自治体		販売店等				
a 輸入食品の監視指導及び収去検査	食品衛生監視指導計画に基づく収去検査の実施	食品衛生監視指導計画の策定・公表 監視指導、収去検査		表示等の確認		県衛生業務課	・平成24年度食品衛生監視指導計画の策定(3月29日) ・平成23年度食品衛生監視指導計画に基づき、残留農薬、防ばい剤の収去検査を実施(30件) ・輸入食品の違反事例の共有	
	国や関係自治体との連携による監視強化	連携						
b 国への働きかけ	輸入食品の監視、検査の強化等についての国への要望等	要望等の実施				県消費生活安全課 県衛生業務課	(衛生業務課) ・食中毒防止対策、輸入食品対策等の平成24年度の国の施策について、全国衛生部長及び全国食品衛生主管課長連絡協議会を通じ要望書を提出(山梨県消団連) ・平成23年度輸入食品監視指導計画(案)に対する意見書提出(パブリックコメント)	

カ 調査研究の推進

(ア) 食品衛生確保のための調査研究

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県						
a 検査機関の業務管理(GLP)の充実と効率的な検査の研究	検査機関での業務管理(GLP)の実施	GLPの実施等				県衛生業務課	・外部精度管理10回 ・内部制度管理: 5回 講習会等への参加(衛生微生物技術協議会研究会) (予算要求中)	
	ウイルス等遺伝子レベルでの検査手法の研究及び導入	検査手法の研究、導入						
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備						

(イ)安全な農林畜水産物生産を目指した調査研究

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家等、養殖業者、林業協業体、森林組合、漁業協同組合					
a 畜産物の生産のための調査研究の推進	動物用医薬品の適正な使用推進	適正使用のための指導	適正使用の実施			県畜産課	(畜産課) ・県内農家339戸について巡回指導を実施 酪農家86戸 肉牛農家79戸 養豚農家26戸 採卵農家29戸 鶏肉農家21戸 養蜂家98戸	
	薬剤耐性菌発現状況の把握	定期的な検査の実施	検査への協力				(畜産課) ・牛、豚、鶏の検査実施 24検体	
b 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	生産養殖衛生管理の調査研究	防疫体制の確立(養殖業者) 調査研究への協力			県花き農水産課	・水産技術センターにおいて、冷水病フリーアユ稚魚180万尾を生産し、県内10漁協に供給した。 ・県産稚魚のみが放流されている漁協でアユ釣りの解禁前に冷水病の発生はみられなかった。	
c 特用林産物の栽培技術に関する研究	生態的な特性を活かした・省力的な栽培技術に関する研究	試験研究	実証栽培等への協力			県森林環境総務課(森林総合研究所)	・原木の違いによる機能性成分含有量比較表を作成した。 ・夏季に収穫可能なキノコの栽培方法の確立に向けて、栽培用に用いる菌床および原木の検討を行った。	
d ※減化学合成農薬、減化学肥料の取り組みの推進	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発	低減栽培技術の実践			※県農業技術課	・エコファーマーを育成するため、新規68人、再申請415人の導入計画策定を支援。 ・県ホームページへ掲載による啓発の実施。 ・総合農業技術センターにおいて、野菜の有機栽培技術の実証。	
		技術知識の普及	技術・知識の普及、情報交換					

(ウ)トレーサビリティシステム確立のための調査研究

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	肉用牛農家、青果物生産者、JA等	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者				
a 牛肉トレーサビリティシステムの着実な実行	モデル小売店による生産履歴の掲示	助言の実施	生産牛の情報提供	牛肉の生産履歴記載パネルの発行、掲示	牛肉の情報入手	食肉流通センター	(畜産課) ・生産履歴発行枚数 2,566枚 ・同掲示店舗数 22店舗	
b ※青果物等でのトレーサビリティシステムの利用促進	トレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存のシステムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報の内容確認	情報伝達 既存のシステムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	※県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導・支援 指導・支援団体 13団体 30件	
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		青果ネットカタログ利用PR 156件	

(2) 食品に関する正確な情報の提供

ア 適正な食品表示の徹底

(ア) 関係法令に基づく食品表示の監視指導

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者、JA中央会	製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー			
a 食品衛生法に基づく食品表示の指導	表示に関する指導啓発、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	・監視指導、相談対応	
	※食品等事業者、従事者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の習得 従業者への研修の実施			・食品衛生講習会の実施 150回 参加者8,932人	
b JAS法に基づく食品表示の指導	表示の調査指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県消費生活安全課 甲府地域センター JA中央会	(消費生活安全課) ・広域食品表示合同調査(年4回、91店舗)、地域食品表示合同調査(352店舗)実施 ・甲府地域センターと連携し、事業者へ表示指導 ・食品表示ウォッチャー報告に基づく表示確認・指導 ・事業者からの表示相談対応(各農務事務所、各保健所経由も含む) (甲府地域センター) ・生鮮食品の表示遵守状況調査(一般小売店、中間流通業者)を実施 ・加工食品の表示遵守状況調査(一般小売店、中間流通業者)を実施 ・品目を選定した特別調査を1品目(袋詰精米)を実施 ・食品表示セミナー、食品事業者表示適正化技術講座、講演会等の開催 (JA中央会) ・JA直売所運営に必要な情報の提供を行うとともに、JA農産物直売所向け保険関係の内容について果樹食品流通課、共栄火災と連携を図り研修会を開催した。(3/1) ・直売所出荷者対象に農業適正使用啓発PFの作成・配布。(10月・40,000枚)	
	表示実態特別調査の実施	表示根拠の追跡、確認 DNA分析等科学的手法による判別調査の実施	適正表示の実施 情報伝達	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	甲府地域センター	(甲府地域センター) ・DNA分析による米穀の品種判別調査を実施 疑義の生じた業者について遡及調査を実施	
	生産方法についてのJAS規格の普及・啓発	普及啓発・監視指導	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	不適正表示の発見、国への情報提供	甲府地域センター	・指定農林物資店頭調査を実施 ・有機農産物等遡及調査を実施	
c 景品表示法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県消費生活安全課	・食品表示合同調査、観光果実園巡回において、表示状況確認 ・消費者及び事業者からの苦情・相談対応	
d 健康増進法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	・食品衛生講習会の実施 150回 参加者8,932人 ・食品表示合同調査における表示状況の確認(広域年4回、地域5カ所)	
e 食品表示合同調査の実施	合同調査の実施	調査の実施	適正表示の実施 法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施		県消費生活安全課	・広域食品表示合同調査 年4回91店舗実施 ・地域食品表示合同調査(各農務事務所、保健福祉事務所実施)4地域352店舗実施	
f 新たなニーズに対応した特色あるJAS規格の普及・啓発	流通JAS規格等の普及啓発	情報の共有化 普及啓発	表示方法の周知徹底	適正表示の実施		甲府地域センター	・食品表示セミナー、食品事業者表示適正化技術講座等の開催	

(イ) 県民参加の食品表示監視

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者	製造・加工、販売業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー			
a 食品表示ウォッチャーの設置	食品表示ウォッチャーの設置	ウォッチャーの委嘱、研修会の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・全市町村118名に委嘱(市町村推薦68名、消費者団体推薦14名、公募36名) ・研修会の実施 2回 ・ウォッチャーからの報告徴収 ・報告による疑義案件については、状況を確認し適宜指導を実施(山梨県消団連) 平成24年度食品表示ウォッチャーへの推薦	
b 食品表示110番等の設置・運営	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	甲府地域センター	・電話、FAX、郵便、移動消費者の部屋等により随時受付 疑義案件については、任意調査を実施	
	※消費者の部屋設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供			
	※食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	※県消費生活安全課	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数113件(受付時間 平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	

(ウ) 消費者にやさしくわかりやすい表示の推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者					
a 消費者にやさしくわかりやすい表示のあり方の検討	表示についての意識調査の実施	意識調査の実施	意見の提出	意見の提出	意見の提出	県消費生活安全課	・山梨県消費生活に係る県民意識調査実施(7～8月)	
	やさしくわかりやすい表示の検討	表示の検討 意見交換会の実施	意見交換会への参加	意見交換会への参加	意見交換会への参加		・食品表示の基礎知識<JAS法を中心として>リーフレット作成	

イ トレーサビリティシステムの整備

(ア) 農産物トレーサビリティシステムの推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	青果物等の生産者、JA	製造・加工、流通・販売業者・団体	一般消費者			
a 青果物等でのトレーサビリティシステムの利用促進	トレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存システムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報内容の確認	情報伝達 既存システムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導・支援 指導・支援団体 13団体 30件	
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		青果ネットカタログ利用PR 156件	
b 食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及促進	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	甲府地域センター	・法・制度の普及啓発 ・説明会 ・巡回立入検査	

(イ) 畜産物トレーサビリティシステムの推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者、特定料理提供者				
a 牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	巡回検査等による個体識別番号表示の監視指導	生産履歴等の情報の伝達	適正表示の実施 帳簿の備え付け	情報の入手	甲府地域センター 食肉流通センター	(甲府地域センター) ・販売業者等へ巡回調査 319件	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの採取・鑑定				甲府地域センター	(甲府地域センター) ・販売業者等より適宜サンプル採取、鑑定	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	巡回調査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行		甲府地域センター	122管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手	食肉流通センター	(食肉流通センター) ・食肉流通センターホームページアクセス数 5,000件	
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連事業者との連携	情報伝達 関連事業者との連携		甲府地域センター		
b※食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	甲府地域センター		

ウ 食品の安全性に係る情報の収集・提供

(ア) 情報の収集

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	販売を行う生産者		一般消費者、食料品消費モニター			
a 情報の収集・蓄積・内容分析	国や自治体と連携した情報の把握、内容分析の実施	情報の収集・蓄積・分析	情報の提供	情報の提供	情報の提供	県消費生活安全課	・国や都道府県からの通知やホームページにより情報収集 ・全国食品安全自治ネットワーク会議への参加	
	県内関係者による情報ネットワーク化の推進	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加			
	市町村ネットワーク等による情報交換の推進	ネットワーク等の構築、参加						
b 消費者モニターの設置	消費者モニターの設置	モニターの委嘱				甲府地域センター	・モニターへの情報提供 ・アンケートの実施 ・意見・要望等への対応 ・モニター交流会の実施	
		交流会等の実施			交流会等への出席			
		アンケート、意見、要望等の取りまとめ			アンケート調査への回答、意見・要望等の提出			
c 食品安全110番等の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県消費生活安全課	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数113件(受付時間 平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	
	※食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	※甲府地域センター	食品に由来する危害に関する情報の収集と関係機関への連絡	
	食品危害情報の収集	情報の収集・蓄積・分析				甲府地域センター		
	※消費者の部屋設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	※甲府地域センター		

(イ)情報の提供

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	全ての生産者	全ての事業者	全ての消費者			
a 消費者等への情報提供	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信・収集	情報の発信・収集	情報の収集	県消費生活安全課・甲府地域センター	(消費生活安全課) ・ホームページの随時更新、内容充実(アクセス件数 9,173件)	
	メールマガジンによる情報の配信					甲府地域センター	配信件数 476件	
	広報媒体(テレビ、ラジオ、県広報誌等)による情報提供					県消費生活安全課・甲府地域センター	(消費生活安全課) ・農事メモ、くらしの情報や県広報誌等の広報媒体による情報提供	
	情報誌による情報提供					県消費生活安全課 甲府地域センター	(消費生活安全課) ・消費生活情報誌かいじ号(季刊)発行 (甲府地域センター) ・食品安全エクスペスの発行(随時) ・農林水産省広報誌「aff」の配布	
	生産者、事業者による情報発信の促進					県消費生活安全課	・食育推進応援団の運営、登録(232事業所)	
b 食品衛生監視指導計画の公表	食品衛生監視指導計画の策定及び公表	計画の策定、公表				県衛生業務課	(衛生業務課) ・平成24年度食品衛生監視指導計画の策定(3月28日) ・食中毒防止対策、食品中の放射性物質対策、観光地における宿泊施設等への監視指導 ・ホームページ等による意見募集 平成24年2月17日～3月9日(策定にあたり1団体から意見提出) (山梨県消団連) ・策定にあたって意見提出(パブリックコメント)	
		策定にあたっての県民からの意見聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出			
		監視指導結果の公表						

エ 食品の安全性に関する相談の受付・苦情への対応

(ア)相談の受付・苦情への対応

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村			全ての消費者、消費生活相談員			
a 食品安全110番の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報提供	相談・情報提供	相談・情報提供	県消費生活安全課	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数113件(受付時間 平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	
b 消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の運営			相談に対する対応	県消費生活安全課	・消費生活相談員を委嘱し、研修会や情報誌の配布により、食品安全や食品表示に関する情報を提供	
c 食品の安全性に関する相談の受付対応	ホームページによる相談の受付	相談等の受付 情報の提供	相談	相談	相談	県消費生活安全課	・県ホームページによくある問い合わせQ&A、食品安全110番設置について掲載、相談等に対応	
	各種イベントに窓口を設置し、相談や情報提供の対応					県消費生活安全課	・食の安全・安心推進月間や食育月間に情報提供 ・関係機関のイベント時に窓口設置	
	関係機関での相談の受付、苦情への対応					県民生活センター 各保健所	・県民生活センター、各保健所において、食品に関する相談受付、苦情等に対応(必要に応じ、関係機関で連携)	
d 消費者の部屋の設置・運営	消費者相談担当者の設置	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	甲府地域センター	・電話、FAX、郵便等により受付	
	移動消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供			

オ 食の安全・安心についての普及・啓発

(ア) 普及・啓発

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村			一般消費者、消費者団体			
a イベント等の開催	食の安全・安心推進月間街頭キャンペーンの実施	街頭キャンペーンの実施				県消費生活安全課	・啓発用懸垂幕の設置(甲府駅ビル 9月)	
	各種イベントによる普及・啓発の実施				普及・啓発の実施 イベントへの参加	消費者団体 甲府地域センター	(甲府地域センター) ・各種イベントを活用した普及・啓発 ・食品安全講座の開催 (山梨県消団連) ・第26回山梨消費者のつどい開催 ・食の安全・安心条例(案)学習会開催	
b 研修会等の開催	食の安全・安心に関する研修会等の開催	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・食の安全・安心を語る会3回(8月1回,11月2回)開催 ・食の安全・安心推進大会の開催(9月) ・食育推進シンポジウムの開催(6月) (山梨県消団連) ・食の安全・安心を語る会、やまなし食の安全・食育推進大会への参加 ・「やまなし消費者フォーラム」で「食品の放射性物質の新たな基準値について」学習 (山梨県生活研究グループ連絡協議会) 県政出張トークへの参加	
		情報提供	情報提供	情報提供	消費者の集い等の開催 研修会等への参加	消費者団体		
	団体等が開催する勉強会等への講師派遣	勉強会等への講師派遣	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	県消費生活安全課	・講師として職員を派遣	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	・栄養士21回346人、調理師11回335人、食改推23回1038人、食改推養成講習36回386人、特定給食施設等研修会13回1025人、運動研修会17回362人(計121回3492人)	
	食品に関する正しい知識の普及啓発	指導啓発			講習会への参加、知識の修得	県消費生活安全課	・県政出張講座の実施(2回)	
c 啓発資料の作成、 情報提供の充実	パンフレット等の啓発資料の作成、配布	普及啓発	学習	学習	学習	県消費生活安全課	・食品表示の基礎知識リーフレット7000部作成・配布	
	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信 情報の収集	情報の発信 情報の収集	情報の収集		・食の安全に係る情報提供、他関係機関のリンク貼付	
	広報媒体による情報提供						・広報媒体への情報提供	
	情報誌による情報提供						・消費生活情報誌かいじ号(季刊)の発行	
	生産者、事業者による情報発信の促進						・食育推進応援団の運営、登録	

(3)消費者、生産者、事業者の相互理解・信頼関係の確立

ア 消費者、生産者、事業者との交流促進

(ア)関係者の交流促進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	畜産農家、特用林産協会、JA中央会等	県牛乳普及協会、乳業者、県畜産協会	学校関係者、児童・生徒、父兄会			
a 生産・製造現場の見学会・交流会の開催	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県消費生活安全課 県畜産課 県農業技術課	(JA中央会) ・平成23年度やっばり県産農畜産物推進運動「みんなのよい食プロジェクト」実施要領を定め、自給率向上・生産力の強化に向け、県産農畜産物の消費拡大に対する県民合意形成やJA役職員の意識の醸成に向けた啓発活動等を展開した。(パンフレットの作成、バッジの着用、ポスター・のぼり旗の掲示) ・山梨うまいもの市inフルーツ公園や山梨県農業まつり、JA全農主催による朝市、小瀬スポーツ公園で開催されたヴァンフォーレ甲府の試合前にチラシ等を配布し県産農畜産物の消費拡大等啓発活動を展開した。(うまいもの市10/1/2、農業まつり10/15/16、ヴァンフォーレ甲府(野菜の日)8/24、朝市等6/11、6/18) ・JAの策定した食農教育プランを取りまとめ、県域プランを策定するとともにイベントに参加し、子供達にクイズを通じて食の大切さや山梨の農業や農畜産物についての知識の醸成等に努めた。 ・山梨県の農業や農畜産物について正しく理解してもらうための情報紙として、「こども農業新聞」を発行。県下全小学校や教育機関等に贈呈し、情報の提供を行いました。(発行部数4,200部、贈呈式3/13)	
	生産者と消費者のコミュニケーションの促進		シンポジウム、意見交換会の開催		シンポジウム、意見交換会への参加	JA中央会	(山梨県消団連) ・HACCP認証工場見学会実施	
b 生産者と消費者の交流の促進	生産者と消費者の交流による農作業体験活動機会の提供	事業の実施・支援	消費者との交流		事業への参加	県農業技術課		

イ 地産地消の推進

(ア) 地産地消県民運動の推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	地産地消サポーター、給食関係者、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 県産農産物の地産地消の推進	県産食材の日の推進、食材カレンダーの配布	生産流通の仕組みづくり	生産振興対策	域内流通拡大対策 県産食材を利用した料理の研究	料理教室等の開催 県産食材への理解	県果樹食品流通課	野菜の日街頭キャンペーン、農事メモ、県HP掲載、農業まつり等を活用し、県産食材の日のPRなど県産農産物の消費拡大に向けた取組の実施	
	地産地消推進会議の開催	推進会議の開催 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	市場に流通する県産野菜の情報を市町村教育委員会等へ提供し、学校給食における地産地消を推進	
	地産地消の普及啓発	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加		食のやまなし地産地消推進大会を開催し、後援会や事例発表を行い、優秀な取組を行った6団体を表彰	
	地産地消サポーター制度の推進	制度の推進	サポーターへの参加	サポーターへの参加	サポーターへの参加	県果樹食品流通課 食改推進連絡協議会	各農務事務所で地産地消に向けた取組を実施	
	米消費拡大総合対策の推進	団体の活動支援	米消費拡大PR活動の展開		食育の実施	県花き農水産課	(花き農水産課) ・米粉利用推進プロジェクトチームや水田農業推進協議会の次の取り組みに支援、協力した。 ・農業まつりでの米粉パンなどの消費拡大PR活動(10月15～16日) ・学校給食への県産米粉の利用拡大に係るPR活動 (JA中央会) ・バケツ稲づくりセット送付部数・3,780セット ・「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール応募者数 図画:659作品 作文:555作品 ・小学校の授業の一環として、子供たちに稲作農業を体験させ、農家の苦勞を実感してもらえた(JA梨北)	
b 生産者と消費者の交流の場の整備促進	市町村、農協等が行うソフト及びハード整備に対する支援	整備に対する指導、支援	農産物の生産 直売施設等の整備	域内流通の確立 直売施設等の整備 ニーズ調査	農産物の消費、評価 調査への協力	県農村振興課	・農産物直売施設の整備を支援するとともに、地元農産物を利用した加工品の開発、生産拡大のための機器等の整備を支援し、販路拡大・産地強化につなげた。	
c 特用林産需要拡大等の推進	地域資源を活かした特用林産物栽培技術の普及	栽培技術の普及	特用林産物の生産 PR活動			県森林環境総務課 (森林総合研究所) 県林業振興課	(森林環境総務課) ・森の教室(森林総合研究所):キノコ栽培の体験教室1回 ・山の幸教室(森林総合研究所・ハケ岳薬用植物園):キノコ栽培の体験教室1回 (林業振興課) ・品質向上研修会を実施(県内4箇所)	台風の影響により一部中止
	特用林産フェアの開催	イベントの広報、支援	イベントの開催		イベントへの参加		(林業振興課) ・特用林産フェアを実施(県内3箇所)	
d 地産地消PR活動の展開	普及・啓発	普及・啓発	イベントへの参加		イベントへの参加	県林業振興課 県商工総務課 県観光振興課 県農政総務課 県果樹食品流通課 畜産課 県花き農水産課	(果樹食品流通課)野菜の日街頭キャンペーン、農事メモ、県HP掲載、農業まつり等を活用し、県産食材の日のPRなど県産農産物の消費拡大に向けた取組の実施 (花き農水産課) ・峡南地域の小中学校での南部茶愛飲運動等に取り組む県茶振興協議会を支援した。 ・県花き品評会の開催や県農業まつり等のイベント出展等、県産花きのPRや消費拡大に向けた県花き園芸組合連合会の活動を支援した。 ・県農業まつりや県民の日記念行事などにおいて県内産淡水魚の普及・啓発・販促に取り組んだ県漁業協同組合連合会や県養殖漁業協同組合を支援した。 (畜産課) ・県産畜産物の普及啓発を目的としたフェスタきばの開催 1回 (農政総務課) ○農業まつりでの地産地消の啓発・PR(H23.10.15～16 小瀬スポーツ公園 入場者数:約58千人) ・まつりの広場での地産地消の啓発 ・県産農産物及び加工品等の販売、チラシの配布 など ・県内福祉施設への甲州ぶどう贈呈 ○H23.10.19 県下122施設へ甲州ぶどうを贈呈し地産地消を啓発 (山梨県生活研究グループ連絡協議会) ・びゅあ総合フェスタ2011への参加 ・県民の日記念行事「フリーマーケット」への参加 ・びゅあ総合フリーマーケットへの参加 (甲府市地方卸売市場) ・地域情報誌等を通じた旬の食材(生鮮食料品)のPR ・食材の流通過程や市場の仕組み等の実地見学や、ビデオを通じた学習	
e ※NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	・研修会の開催など、栄養士会や食改推の活動支援を行った。	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力	県県民生活・男女参画課 県消費生活安全課	(県民生活・男女参画課) ・HP及びボランティアボードを活用した情報提供・食育推進関連会議等への参加による協力を実施した。 (消費者安全・食育推進課)(現消費生活安全課) ・団体への情報提供 ・食育ボランティアへの研修の実施 ・NPOへ食育体験ツーリズム事業を委託	

(イ) 学校給食等における農林畜水産物の活用

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	酪農家、稲作農家、JA中央会	製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	学校給食施設、学校設置者			
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	学校給食用牛乳の供給	事業実施主体への指導	生乳の安定供給	学校給食用牛乳の安定供給	制度の利用、給食の実施	県畜産課	(畜産課) 供給実績: 1,032万本	
	県産農畜水産物を使用した学校給食	学校給食週間を中心とした取り組み推進			県産農畜水産物の使用	県スポーツ健康課	(スポーツ健康課) ・年間を通じて地場産物を活用した学校給食の推進 ・地場産物を活用した献立を教材としての食育の推進 (JA中央会) JA北富士・JA鳴沢村・JAクレイン・JAふじかわで地場産野菜を提供	
	※地産地消推進会議の開催	推進会議の開催	会議への参加	会議への参加	会議への参加	※県果樹食品流通課	市場に流通する県産野菜の情報を市町村教育委員会等へ提供し、学校給食における地産地消を推進 (甲府市地方卸売市場) 学校給食献立作成委員会への地場産品の品目屋出荷時期等の情報提供	

ウ 食育の推進

(ア) 学校・保育所等における食育の推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	農家	県畜産協会、県・市町村等学校給食施設、学校設置者・教員等	県内親子、児童生徒、保護者			
a 研修会等の開催	学校給食関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加 児童生徒、保護者等に対する指導	研修会等の実施	県スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用学校栄養職員研修 12人 ・学校栄養職員経験者研修 2人 ・栄養教諭・学校栄養職員研修会 122人 ・栄養・衛生管理講習会 645人 ・給食主任研修会 240人 ・調理実技講習会 107人 ・学校給食大会 450人 ・食育推進事業報告会 210人 ・栄養教諭初任者研修 7人 ・学校給食関係者研修会 144人 	
b 学校における食育の推進	学校を中心とした保護者・地域が連携した食育の推進	普及啓発、連携、指導	特別非常勤講師として指導	試食会、説明会等の実施 「たより」等の作成・配布	参加 情報交換の実施	県スポーツ健康課 県私学文書課 県義務教育課 県高校教育課	<p>(スポーツ健康課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業「栄養教諭を中核とした食育推進事業」による研究実践校の食育の取り組みを地域や県全体で検証し、各校で参考としながら食育を推進した。 (義務教育課) ・家庭科、特別活動等において食の大切さについての理解を深めたり、感謝の気持ちを育てたりするなど食育の推進に努めた。 ・食に関する授業に対し、学校訪問を行い、指導助言し、食に関する指導の充実を図った。 (高校教育課) ・食育に関する普及啓発及び指導について、家庭科の授業ではすべての公立高等学校で実施(100%) ・効果的な実践事例を、「H23新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導実践事例等CD」の家庭科フォルダ内に集録し、各学校に配付。 (JA中央会) ・BJAでちやぐりんを配布し、農業に関する理解を深めてもらうことが出来た。 (私学文書課) ・各私立学校への食育に関する各種情報提供 ・各私立学校への食育に関する研修会等の案内及び参加の推進 	
c 保育所等における食育の推進	保育所等関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会への参加 幼児、保護者に対する指導	研修会等への参加	県児童家庭課 県私学文書課 県義務教育課 県健康増進課	<p>(児童家庭課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所(園)長・調理担当者特別研修会 開催年月日:平成23年5月13日 参加者:277名(保育所等の施設長、栄養士、調理担当者) ○給食担当者研修会 開催日:平成23年6月25日 参加者:197名(保育所等の栄養士、調理担当者) (私学文書課) ・幼稚園等新規採用教員研修に「食育推進のための担任の役割」をテーマとした研修を設定 ・幼稚園等新規採用教員研修の保育参観研修のうちに給食試食会を実施 ・各私立幼稚園への食育に関する各種情報提供 ・各私立幼稚園への食育に関する研修会等の案内及び参加の推進 	
d 農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施 学校農園等の指導の実施	事業実施に向けた調整、連携 学校農園等の指導 食育の実施	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力 体験学習における指導	事業への協力 学校農園等の指導	事業への参加 参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課 県担い手対策室	<p>(花き農水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産親子体験ツアー(8月10日、92名参加)を実施した県漁業協同組合連合会を支援した。 <p>・野菜づくりに関する資材費の助成及び栽培技術指導を実施(4小学校)</p>	
e 食育講座等の実施	学校における保護者・地域が連携した食育講座等の実施 食育出張講座の実施	食育講座の実施、指導 出張講座の実施	特別非常勤講師としての指導 講座の依頼 講座への参加	学習機会の提供 講座の依頼 講座への参加	参加 講座への参加	県義務教育課 県消費生活安全課 甲府地域センター 県消費生活安全課	<p>(義務教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労生産学習推進校(小学校16校、中学校9校)における農作物の栽培や体験学習の支援を行い、食(食材)に対する関心を高めた (消費生活安全課) ・食育推進ボランティアによる活動実施 <p>(甲府地域センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要請により講師派遣 (消費生活安全課) ・県政出張講座の実施 ・食育推進ボランティアによる活動実施(35ヶ所) ・食育推進ボランティア研修の実施 	

(イ) 家庭・地域における食育の推進

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村、国	農林畜水産物の販売を行う生産者	製造・加工、卸・販売業者、給食施設等	一般消費者、親子、消費者団体、食育ボランティア、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 食育教室、栄養相談等の実施	家庭・地域への食育の推進 事業所への出前健康講座、衛生管理者への講習会の実施	食育実施への支援 健康講座・講習会の開催・支援		製造・加工、卸・販売業者、給食施設等 参加	講習会、栄養相談等の実施参加	県健康増進課	(山梨県栄養士会) ・歯の衛生習慣、歯科フェスタ栄養相談及び食育推進、食事バランスガイドの啓発6/2～6/9 1000名参加 ・いきいき山梨ねんりんピック 生活習慣病予防普及啓発及び栄養相談、野菜食の推進9/24 160名参加 ・県民の日 健康増進の普及啓発、野菜を食べようの推進11/19～11/20 600名参加 ・歯科保健のつどい 早寝、早起き、朝ごはんの推奨、バランス食の普及12/4 400名参加 ・小規模事業所への出前栄養相談 生活習慣病予防、メタボリックシンドローム予防10/5～3/22 10施設123名参加 及び改善 ・児童館での出前栄養相談 早寝、早起き、朝ごはんの推奨、食育紙芝居 7/14～1/25 26施設 1174名参加 ・すこやかサロン(甲府市)糖尿病教室、元気こクラブの栄養相談4/1～3/31 12回開催(毎月1回開催)200名参加 (JA中央会) ・地元農産物を使った料理教室の開催(JAフルーツ山梨・JAこま野・JA中巨摩東部JA梨北)	
b 食育指導者の資質の向上と食育活動の推進	給食施設への指導の実施	研修会の開催 巡回指導の実施	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	(健康増進課) ・栄養士21回346人、調理師11回335人、食改推23回1038人 (山梨県栄養士会) ・生涯学習研修会5/26～2/23年6回開催(5/28、6/18、7/23、8/27、12/3、2/25)650名参加 ・特定保健指導担当者スキルアップ研修会7/16 30名参加 ・児童福祉施設クッキング講座11/26 57施設 65名参加 ・植物油講演会 11/4 183名参加 ・疾病の重症化予防研究会 2回開催(1/22、2/11)220名参加 ・栄養士研究発表会 2/5 120名参加 (JA中央会) ・年間3～4回栄養士との話し合いを行った(JAふじかわ) 特定施設指導・助言件数 85件、特定施設立入検査件数 24件、その他の給食施設の巡回指導数 205件(合計 314件)	
c 幼児期における栄養指導の実施	栄養指導・情報提供等の実施	栄養指導・情報提供の実施			事業の支援参加	県健康増進課	(山梨県栄養士会) ・栄養ケアステーションでの栄養相談(電話)生活習慣病予防等の栄養相談4/1～3/31 192件	
d 県民運動としての食育の推進	山梨県食育推進協議会の設置 食育ボランティアの育成 食育推進に協力する事業者等に関する情報の提供 食育ホームページの開設 情報の発信	協議会の設置、運営 講習会等の実施、育成 事業者等の情報提供 ネットワークによる情報提供活動の実施 ホームページの開設 情報提供	協議会への参加 活動 食育推進への協力 ネットワーク参加による情報提供、連携活動 情報提供	協議会への参加 活動 食育推進への協力 ネットワーク参加による情報提供、連携活動	協議会への参加 活動 ネットワーク参加による情報提供、連携活動 食育の実践	県消費生活安全課 甲府地域センター	(消費者安全・食育推進課)(現消費生活安全課) ・山梨県食育推進協議会総会の開催 ・山梨県食育推進協議会幹事会の開催 (山梨県消団連) ・食育推進協議会、食育シンポジウムへの参加 (山梨県生協連) ・食育推進協議会への参加 (甲府地域センター) ネットワークやまなし交流会(1回) 食育関連情報提供(毎月) ・ホームページの内容の充実 (山梨県栄養士会) ・栄養やまなし、ホームページによる情報の提供	
e ※農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施 学校農園等の指導の実施	事業実施に向けた調整、連携 学校農園等の指導 食育の実施	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力 体験学習における指導	事業への協力 事業への参加	事業への参加 参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課 担い手対策室	(花き農水産課) ・水産親子体験ツアー(8月10日、92名参加)を実施した県漁業協同組合連合会を支援した。 (JA中央会) ・地元小学生を招き、共選所での視察研修を開催(JAこま野) (担い手対策室) ・野菜づくりに関する資材費の助成及び栽培技術指導を実施(4小学校) (JA中央会) ・JAふじかわ管内小学校で、児童の農作業体験の指導を行った。 ・女性部が中心となり、小学生への農作業指導を行った。(JA中巨摩東部)	
f ※食育講座等の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	甲府地域センター 県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・食育推進ボランティアによる活動実施(43ヶ所) ・食育推進ボランティア研修の実施	

(4)総合的な食の安全・安心対策を推進するための体制整備

ア 山梨県食の安全・食育推進本部

(ア)山梨県の推進体制

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政 県	生産者	事業者	消費者			
a 山梨県食の安全・食育対策本部の運営	食の安全・食育推進本部の運営	推進本部の運営				県消費生活安全課	・2/1開催	
b 山梨県食の安全・食育対策本部幹事会の運営	食の安全・食育対策本部幹事会の運営	幹事会の運営				県消費生活安全課		
c 山梨県食品安全推進連絡会議の運営	食品安全推進連絡会議の運営	推進会議の運営				県消費生活安全課	・1/23開催 ・山梨県食の安全・安心推進条例等の協議	

イ 情報・意見交換の充実

(ア)情報・意見交換の充実

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 会議委員、全ての生産者	事業者 会議委員、全ての事業者	消費者 会議委員、全ての消費者			
a 山梨県食品安全会議の運営	食品安全会議の運営	会議の運営	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	県消費生活安全課	・会議の開催(4回、8月、10月、12月、3月)	
b 食の安全・食育実践活動の推進	食の安全・食育推進大会の開催	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加	県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・9月開催(優良団体表彰、事例発表、講演等)200名参加 (山梨県生協連) ・食の安全・食育推進大会への参加	
	食の安全・安心に関する情報ネットワークの構築 ※市町村との連携強化	ネットワークの構築 担当者会議の開催	ネットワークへの参加 情報の利用	ネットワークへの参加 情報の利用	ネットワークへの参加 情報の利用			・HPの相互リンク ・市町村への情報提供
c リスクコミュニケーションの推進	食の安全・安心に関する情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・食の安全・安心を語る会の開催(8月1回、11月2回) (山梨県消団連) 「山梨県食の安全・安心推進条例(案)」の学習と意見交換会参加	
	事業者を対象とした情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会の開催		情報・意見交換会への参加				

ウ 国や市町村、関係機関との連携

(ア)国との連携

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政 県、国	生産者	事業者	消費者 山梨県消費者団体連絡協議会			
a 国との連携、情報・意見交換、働きかけ	食品安全委員会との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施				県消費生活安全課	(消費生活安全課) ・食品安全委員会との連携による食の安全・安心を語る会の開催(8月) ・食品安全連絡会議出席	
	関係機関との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			リスクコミュニケーション登録団体としての活動		(山梨県消団連) ・食糧・農業・農村白書説明会参加 ・厚生労働省「輸入食品・BSE・放射性物質新基準値」説明と意見交換会参加	
	広域的、国際的な課題についての国への要望	国への働きかけ						

(イ) 都道府県との連携

取り組み(事業)	内 容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県						
a 都道府県との連携、情報・意見交換	各種会議への出席	会議への出席				県消費生活安全課	・各種会議への出席	
	全国食品安全自治ネットワークへの参加	ネットワークへの参加					・自治ネットワーク会議への参加、会議への出席	
	インターネット、電話等による情報・意見交換の実施	情報・意見交換の実施					・インターネット、電話、メール等による情報・意見交換	

(ウ) 市町村との連携

取り組み(事業)	内 容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村						
a 市町村との連携、情報・意見交換	研修会等の開催	研修会等の開催、参加				県消費生活安全課	・食の安全・安心を語る会の開催	
	※市町村との連携強化	担当者会議の開催 ホームページの相互リンクによるコンテンツの充実	情報の利用	情報の利用	情報の利用		・市町村への情報提供、ホームページへのリンク	

エ NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働

(ア) NPO等との協働

取り組み(事業)	内 容	関係者の役割				関係部署	H23年度実施状況	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	参加・協力者	参加・協力者	参加・協力者、栄養士、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課 県民生活・男女参画課 県消費生活安全課	・研修会の開催など、栄養士会や食改推等の活動支援を行った。	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力		(県民生活・男女参画課) ・HP及びボランティアボードを活用した情報提供・食育推進関連会議等への参加による協力を実施した。 (消費生活安全課) ・情報提供、各種会議への参加	